一般質問

入札と随意契約にメスを入れよ

民主市民連合　半田　議員

議員　本市の連結バランスシートでは地方債が772億円あり、市民一人当たりの借金は約50万円にもなる。ムダを減らし、政策財源をつくっていくべきである。①入札と市内業者育成は別の観点から考えるべきだ②入札における競争性を高める視点から、㋐制限付一般競争入札における原則2千万円以上の事業という条件を緩和し、130万円以上の契約はすべて対象にすべきだ㋑経営事項審査だけでなく、例えば市内在住者雇用比率などの要素を考慮した加点方法を導入できないか㋒6千万円以上の工事案件については、完全な一般競争入札にすべきだ③談合しにくいシステムという観点から郵便入札を導入できないか④入札の監視体制として、第3者機関による入札検討委員会を設置すべきだ。また、完全な市民公募による入札監視委員会も設置せよ⑤随意契約及び特命随意契約にも競争原理を導入し、可能な限り入札形式に切り換えるべきである。所見を示せ。

市民サービスの向上に努めよ

民主市民連合　増田　議員

いつも満杯の来客用駐輪場（市民センター内）

議員　①家庭系生ゴミの焼却量はたい肥化で縮減できる。カナダのハリファックス市は、大規模たい肥化施設で成功した。㋐本市でも非焼却処理施設をつくれないか㋑におい、品質、たい肥の供給先の課題は、カナダでの成功例もあり解消可能である。改めて課題を問う②本人以外からの公的書類の虚偽申請が全国で発生している。㋐鳥栖市の住民基本台帳カードの不正取得は、郵送した本人確認用の照会書を不正入手できたために起きた。本市の対策を聞く㋑市は情報セキュリティー対策の国際基準を取得した。市民課で実施した対策を示せ③市職員のサービス意識が低いと市民から苦情を受けた。㋐接遇研修はあるものの、実態は不十分である。見解を伺う㋑来客用駐輪場がいつも満杯である。職員の利用もあるようだ。対応を聞く㋒効率的に公用車を運用できるよう、稼動率の把握に努めよ。

市長　①㋐用地確保等の問題がある㋑たい肥供給先の長期安定的な確保が問題である③㋐職員モラルの向上と市民対応の徹底に向け、職員研修の改善、充実に努める。

市民部長　②㋐交付時に複数の証明書で本人確認をしている㋑情報セキュリティー対策の基本ルールを作成し、安全の管理を図った。

総務部長　③㋑駐輪場拡充の検討とともに、職員へ適正な指導をしたい㋒把握を検討してみたい。

児童虐待防止へ全力で取組みを

公明党　川原　議員

議員　心痛む残酷な児童虐待が後を絶たない。虐待を何としてもなくしたい。①虐待の早期発見と予防には、地域での見守りと、学校をはじめとする、諸機関とのさらに強固なネットワークの構築が必要と考える。本市では虐待が疑われる場合、子ども家庭支援センターや児童相談所などと連携し、対応を図っているが、啓発活動の推進も必要だ。虐待防止のシンポジウム開催を提案する。所見を示せ②児童虐待の早期発見、防止対策として、子ども本人から直接相談を受ける仕組みも必要である。相談連絡先を記した「子どもSOSカード」を市内在住の全児童・生徒に配布せよ③出生通知票の届出をもとに、保健師・助産師が家庭を訪問する「新生児訪問」は、気軽に子育ての不安や悩みを相談できるなど、虐待防止に多大な成果がある。市では、多摩26市共通の出生通知票を使用しているが、訪問期間が手書きで修正され、送り先の宛名や住所が印刷されてないなど不備が多い。市独自の「新生児訪問」申込用の葉書を作成せよ。

市長　①関係機関や地域とのネットワークを一層強化し、児童虐待の早期発見と予防、再発防止に取り組みたい。シンポジウム開催も検討していく②カードの配布も含め、教育委員会と協議し、子ども本人から直接、相談を受ける体制を検討していきたい③保護者が使いやすいものとなるよう検討する。

〈その他の質問〉子どもの居場所づくりについて

小・中一貫教育校等に市民参加を

民主市民連合　中村　議員

議員　市は、農業公園や小・中一貫教育校の問題で、多くの市民に不安感等を与え、市民参加に課題を残した。①農業公園では広報不足は否めない。㋐この反省をどういかすのか㋑説明会や市民参加等の実施を規定せよ㋒主要な計画は、事前に議会で審議できるよう制度化を図れ②小・中一貫教育校は、第3次基本計画に記載がない。市民との議論を深めた後に是非を決めるべきだ③「構造改革特区」では、㋐議会の関与が不十分である。条例化等を検討せよ㋑小・中一貫教育校の17年度開設の根拠を聞く④調布市と共同で新ごみ処理施設整備基本計画を進めているが、本検討委員会では、共同処理に疑問をもつ委員がいる。だが、そうした意見は全く反映されない状況であり、市民参加とは言えない。見解はあるか⑤完全公募の市民委員会を検討せよ⑥市民参加では、マイナス条件の情報の公開も大切だ。

市長　①㋐情報提供に努め、適切な市民参加の手法を検討したい㋑検討したい㋒議会への情報提供等に努める④両市の共同が前提だ。

教育長　②市民の意見を聞き、十分対応したい③㋑今日の子どもの実情や教育ネットワークの継続性から、早期対応が必要と考えた。

企画部長　③㋐考えていない⑤内容等により、設置を検討したい⑥「三鷹を考える論点データ集」を発行している。今後も取り組みたい。

介護保険制度改正　市は積極的な対応を

民主市民連合　嶋﨑　議員

議員　'05年度の介護保険制度改正に向け、国では見直しの検討が始まっている。報道では、「徴収年齢を20歳以上に拡大」「低介護の保険外化」等がある。①市は、国の動向を注視するだけではなく、積極的な対応をすべきだ②これまでの課題は、要介護認定者の増や在宅サービスの基盤整備の遅れ等である。㋐市の現状㋑課題㋒市民の要望――を伺う③介護保険実施により、高齢者医療費が減少する3万人を超えると推測する。地域ケア推進のため、多様な施策の展開を図っていきたい②㋐民生委員やほのぼのネットの委員とも連携し、実態把握に努めていきたい㋑何よりも地域のネットワークが必要と考える④小学校区の発想を検討する中で、新しい都市のデザインができるのではと認識する。

健康福祉部長　③市民への啓発活動、在宅介護支援センターでの積極的な相談活動等を検討したい。

〈その他の質問〉協働のまちづくり／投票率の向上に向けた取組み

高齢者の住みやすいまちに

公明党　久保田　議員

議員　①平成12年国勢調査によれば、三鷹市は高齢化率16・4％と既に高齢社会にある。それに伴い地域で様々な問題が出ている。将来見通しを示せ②本市で高齢者の単身世帯が急増している。約4人に1人の割合であり、全国、都の平均を大きく上回る。㋐実態を調査すべきだ㋑ひとり暮らし高齢者は、都市化の中で近隣との関係が希薄になりがちである。見守り事業のネットワーク化について所見を伺う③高齢者の痴ほうは、いったん患うと、本人はもとより家族の負担がかなり重い。初期段階での本人、家族を支えるシステムづくりが必要だ。予防対策や相談窓口の設置について見解を示せ④高齢者の住みやすいまちに向け、改めて検討の必要がある。例えば従来の住区単位の考え方から小学校区単位に軸足を移し、きめ細かな施策展開を図るなど、都市の再生に向けた取組みに入るべきだ。

市長　①高齢者人口は、18年には

子育て・高齢者の支援に重点を

市民の党　杉本　議員

議員　①急激な人口増など、現在三鷹市は、基本計画策定時の予測を超える事態にあるのではないか②市内でマンション建設のラッシュの中、学校や保育園、幼稚園など教育・子育てへの対応は急務である。同時に、高齢化への対応も手を緩めてはならない。所見を示せ③不況が長期化し、市民の二極分化が進んでいる。セーフティーネットづくりを堅持するとともに、とりわけ低所得者への負担増は当面避けるべきだ。見解を問う④国の「三位一体改革」や都の施策見直しの影響により、自治体への負担転嫁は強まってくる。対応を示せ⑤大きな建設事業は、今後のまちづくりの中で取捨選択を行い、優先順位をつけるべきだ。

市長　①景気回復の時期が明確ではなく、人口増が予測よりも早い②バランスよく取り組みたい④市長会の働きかけを中心に、必要に応じ、市独自で積極的に対応する。

企画部長　③全体のバランスを考え進めていきたい⑤基本計画見直しの中で十分検討していきたい。

マンション建設　日照の確保を図れ

市民の党　斎藤　議員

議員　三鷹市では現在、マンション建設による日照等の問題が起きている。①日照については、法令、条例等の遵守はあくまでも最低基準である。しかし、これでは良好な住環境の確保は難しい。市は事業者に対し、法令の基準を超えて日照を確保する指導をすべきだ。㋐建築基準法は建築物が及ぼす日影時間を規制する方式だが、市は、隣接する住宅地の窓等の開口部への日照時間を確保する方式も採るべきだ㋑日照問題を扱った判例は、市の指導の基準にならないか②地盤に盛り土をしたり傾斜地を利用すれば、建築基準法に定める高さ制限を事実上超えても建築が可能になる。これでは、日照の確保と景観保護を趣旨とした高さ制限の意味がないと思うがどうか。

市長　①㋐現時点では困難だ。

都市整備部長　①㋑判例の一般化は難しく、基準にするのは困難である②対策を検討していきたい。

〈その他の質問〉三鷹市開発事業に係る紛争の調整に関する条例について